

平成29事業年度 特別勘定 財産目録

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		99,094,766,738	(流動負債)		514,851,970,002
現金・預金			短期借入金		
普通預金		97,339,852,185	短期借入金		100,000,000,000
金銭の信託		24,977,178	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		400,376,458,334
未収消費税等		4,792,700	未払金	未決済株式等買取り代金、未払信託報酬	3,989,875,342
未収金	未決済株式売却代金等	1,725,144,675	未払利息	債券未払利息	86,712,326
			未払法人税等		10,398,924,000
(固定資産)		2,907,670,003,957	(固定負債)		840,423,274,954
無形固定資産			銀行等保有株式取得機構債		451,226,875,001
ソフトウェア		11,979,437	繰延税金負債		389,196,399,953
其他有価証券			(拠出金)		17,778,679,485
株式等	期末保有株式等	2,907,658,024,520	売却時拠出金		
(繰延資産)		251,501,101	売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
繰延資産					
債券発行費		251,501,101			
資産合計		3,007,016,271,796	負債合計		1,373,053,924,441
			正味財産		1,633,962,347,355

平成29事業年度 特別勘定 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	99,094,766,738	(流動負債)	514,851,970,002
現金・預金		短期借入金	
普通預金	97,339,852,185	短期借入金	100,000,000,000
金銭の信託	24,977,178	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	400,376,458,334
未収消費税等	4,792,700	未払金	3,989,875,342
未収金	1,725,144,675	未払利息	86,712,326
		未払法人税等	10,398,924,000
(固定資産)	2,907,670,003,957	(固定負債)	840,423,274,954
無形固定資産		銀行等保有株式取得機構債	451,226,875,001
ソフトウェア	11,979,437	繰延税金負債	389,196,399,953
<sub>其他有価証券</sub>			
株式等	2,907,658,024,520	(拠出金)	17,778,679,485
(繰延資産)	251,501,101	売却時拠出金	
繰延資産		売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
債券発行費	251,501,101	(剰余金)	1,633,962,347,355
		<sub>其他有価証券評価差額金</sub>	934,479,306,701
		積立金	638,546,401,478
		当期利益金	60,936,639,176
資産合計	3,007,016,271,796	負債・剰余金合計	3,007,016,271,796

平成29事業年度 特別勘定 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	138,246,492	受取手数料	
支払手数料	25,096,191	買取手数料	119,264,791
信託報酬	113,150,301	金銭の信託運用益	0
株式等売却損	194,589,589	株式等配当金等	53,678,015,281
その他の経常費用	628,494,509	株式等売却益	30,360,705,445
減価償却費	1,567,724	その他の経常収益	335,409
借入金利息	0		
債券利息	-493,852,947		
債券発行費償却	211,692,450		
租税公課	893,936,100		
その他の経常費用	15,151,182		
(法人税等)			
法人税等	22,260,351,160		
法人税、住民税及び事業税	22,260,351,160		
(当期利益)			
当期利益金	60,936,639,176		
合 計	84,158,320,926	合 計	84,158,320,926

## 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法  
運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
3. 固定資産の減価償却方法  
無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っている。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法  
税込方式によっている。
  - (2) 繰延資産の処理方法  
債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（2年間）にわたり定額法により償却を行っている。
  - (3) 売却時拠出金資産見返について  
売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。
5. 財務諸表等作成目的及び想定利用者  
財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。